

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約10年間（2006年12月28日～2016年12月12日）	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	①ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 ②わが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主としてマザーファンドの受益証券と愛媛県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。</p> <p>②信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は、80％程度とすることを基本とし、愛媛県企業の株式の組入比率は、20％程度とすることを基本とします。</p> <p>③愛媛県企業とは、愛媛県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持などの観点から愛媛県で事業活動を行なっている企業（金融業を除きます。以下「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>④株式ポートフォリオの構築にあたっては、愛媛県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入比率を決定します。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の30％以下
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。6月と12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

愛媛県応援ファンド (外債バランス・毎月分配型)

運用報告書（全体版）

第116期（決算日 2016年9月12日）
 第117期（決算日 2016年10月11日）
 第118期（決算日 2016年11月10日）
 満期償還（償還日 2016年12月12日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率				
90期末(2014年7月10日)	円 8,883	円 15	0.8%	1,259.25	2.5%	12,499	0.1%	20.2	74.6	—	百万円 288
91期末(2014年8月11日)	8,876	15	0.1	1,252.51	△ 0.5	12,515	0.1	19.2	74.2	—	281
92期末(2014年9月10日)	9,123	15	3.0	1,306.79	4.3	12,837	2.6	19.6	74.7	—	289
93期末(2014年10月10日)	9,037	15	△0.8	1,243.09	△ 4.9	13,058	1.7	18.9	75.2	—	282
94期末(2014年11月10日)	9,492	15	5.2	1,360.11	9.4	13,736	5.2	20.2	71.4	—	270
95期末(2014年12月10日)	9,891	15	4.4	1,406.83	3.4	14,356	4.5	19.2	75.0	—	257
96期末(2015年1月13日)	9,771	15	△1.1	1,374.69	△ 2.3	14,175	△1.3	20.2	75.3	—	245
97期末(2015年2月10日)	9,789	15	0.3	1,427.72	3.9	13,994	△1.3	20.3	74.2	—	244
98期末(2015年3月10日)	9,825	15	0.5	1,524.75	6.8	13,957	△0.3	19.3	70.3	—	239
99期末(2015年4月10日)	9,866	15	0.6	1,589.54	4.2	13,936	△0.1	20.3	76.7	—	233
100期末(2015年5月11日)	9,806	15	△0.5	1,598.33	0.6	13,990	0.4	20.7	76.0	—	232
101期末(2015年6月10日)	9,874	15	0.8	1,628.23	1.9	14,216	1.6	19.5	76.0	—	211
102期末(2015年7月10日)	9,540	15	△3.2	1,583.55	△ 2.7	13,863	△2.5	19.6	71.9	17.9	203
103期末(2015年8月10日)	9,886	15	3.8	1,691.29	6.8	14,297	3.1	19.8	74.0	1.3	205
104期末(2015年9月10日)	9,346	15	△5.3	1,479.52	△12.5	13,976	△2.2	19.2	75.6	△13.5	188
105期末(2015年10月13日)	9,486	15	1.7	1,503.13	1.6	14,091	0.8	19.9	74.8	△11.7	187
106期末(2015年11月10日)	9,441	15	△0.3	1,589.48	5.7	13,948	△1.0	20.7	71.5	△10.0	186
107期末(2015年12月10日)	9,438	15	0.1	1,540.35	△ 3.1	14,078	0.9	19.2	74.8	△ 3.1	182
108期末(2016年1月12日)	8,943	15	△5.1	1,401.95	△ 9.0	13,417	△4.7	18.9	75.2	△ 2.6	172
109期末(2016年2月10日)	8,851	15	△0.9	1,264.96	△ 9.8	13,625	1.5	18.0	76.9	3.0	170
110期末(2016年3月10日)	8,880	15	0.5	1,352.17	6.9	13,253	△2.7	19.4	75.9	△ 0.3	170
111期末(2016年4月11日)	8,719	15	△1.6	1,279.79	△ 5.4	13,077	△1.3	19.3	73.2	0.3	166
112期末(2016年5月10日)	8,806	15	1.2	1,334.90	4.3	13,041	△0.3	19.6	74.9	△ 3.6	166
113期末(2016年6月10日)	8,800	15	0.1	1,330.72	△ 0.3	12,918	△0.9	19.7	76.1	—	165
114期末(2016年7月11日)	8,309	15	△5.4	1,255.79	△ 5.6	12,223	△5.4	20.2	75.8	△ 1.0	149
115期末(2016年8月10日)	8,378	15	1.0	1,314.83	4.7	12,431	1.7	20.4	76.0	—	147
116期末(2016年9月12日)	8,398	15	0.4	1,323.10	0.6	12,474	0.3	20.0	75.4	—	147
117期末(2016年10月11日)	8,405	15	0.3	1,356.35	2.5	12,438	△0.3	20.7	76.3	—	145
118期末(2016年11月10日)	8,312	15	△0.9	1,376.35	1.5	12,271	△1.3	19.3	76.6	—	144
償還(2016年12月12日)	8,266.81	—	△0.5	1,531.43	11.3	13,056	6.4	—	—	—	143

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

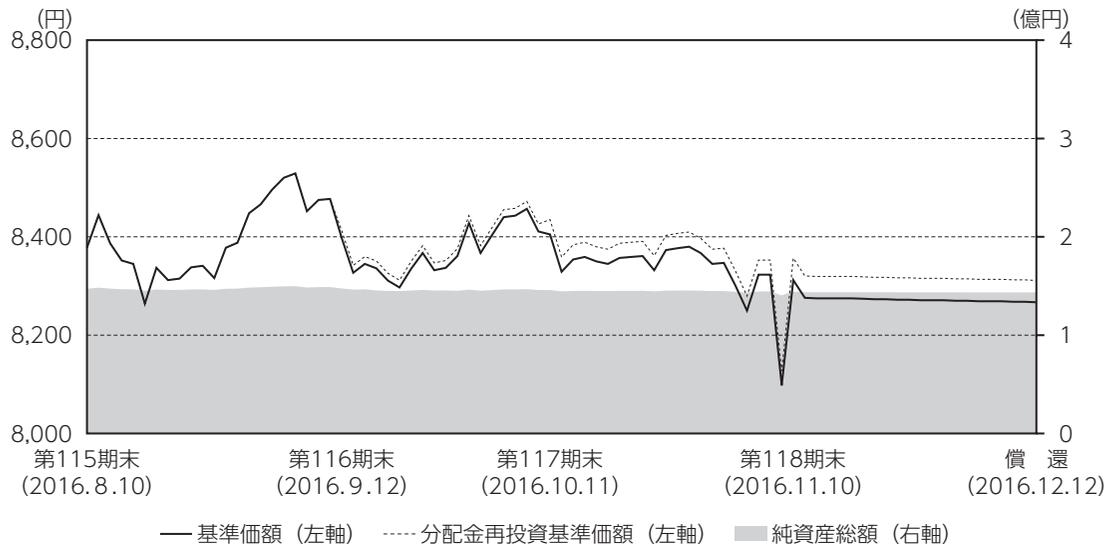
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：8,266円81銭（既払分配金2,655円）

騰落率：14.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

愛媛県企業（愛媛県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持などの観点から愛媛県で事業活動を行なっている企業（金融業は除きます。））の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に80%程度投資した結果、愛媛県企業の株式および海外債券市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）

	年 月 日	基準価額		TOPIX		シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第116期	(期首) 2016年 8月10日	8,378	—	1,314.83	—	12,431	—	20.4	76.0	—
	8月末	8,448	0.8	1,329.54	1.1	12,553	1.0	19.7	76.1	—
	(期末) 2016年 9月12日	8,413	0.4	1,323.10	0.6	12,474	0.3	20.0	75.4	—
第117期	(期首) 2016年 9月12日	8,398	—	1,323.10	—	12,474	—	20.0	75.4	—
	9月末	8,367	△0.4	1,322.78	△ 0.0	12,433	△0.3	20.7	76.5	—
	(期末) 2016年10月11日	8,420	0.3	1,356.35	2.5	12,438	△0.3	20.7	76.3	—
第118期	(期首) 2016年10月11日	8,405	—	1,356.35	—	12,438	—	20.7	76.3	—
	10月末	8,345	△0.7	1,393.02	2.7	12,419	△0.1	20.9	75.8	—
	(期末) 2016年11月10日	8,327	△0.9	1,376.35	1.5	12,271	△1.3	19.3	76.6	—
償 還 期	(期首) 2016年11月10日	8,312	—	1,376.35	—	12,271	—	19.3	76.6	—
	11月末	8,271	△0.5	1,469.43	6.8	12,912	5.2	—	—	—
	(償還) 2016年12月12日	8,266.81	△0.5	1,531.43	11.3	13,056	6.4	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定当初から好調な企業業績や海外株高などを受けておおむね堅調に推移し、2007年2月にTOPIXは一時1,800台をつけました。しかし、7月に米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が金融市場全体へ波及したことにより株価は下落に転じました。さらに、2008年9月に米国大手証券会社の経営破綻をきっかけに世界的な金融危機が起こったことや急速な円高の進行により、2009年3月中旬にかけて大幅かつ急速な株価調整となり、TOPIXは700台まで下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す場面もありましたが、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などで上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題などを受け世界経済の不透明感が高まる中で、2012年6月にTOPIXは690台の安値をつけました。しかし11月の衆議院解散以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入、円安の進行などを受けて大幅に上昇し、2015年6月にTOPIXは1,600台後半となりました。8月以降は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで株価は下落し、2016年2月に1,200台を割り込みました。6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月以降は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙に関し見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、すぐにトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり株価は上昇に転じ、TOPIXは1,500台で償還を迎えました。

○海外債券市況

海外債券市況は、設定当初から2007年にかけては、ユーロ圏の断続的な利上げに沿って欧州を中心に金利は上昇傾向となりました。しかし、2008年のリーマンショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的金融緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大する中で金利は大きく低下しました。その後、ユーロ圏やオーストラリア、カナダ、米国などが利上げする局面もありましたが、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大により、金利は低下基調を続けました。

○為替相場

為替相場は、設定当初から2007年にかけては、欧米と日本の金利差を背景に緩やかな円安で推移しました。しかし2008年後半以降、米国大手金融機関への懸念が高まると、市場のリスク回避傾向が強まって円高方向に転じました。リーマンショック後は先進各国の利下げや景気鈍化によりさらに円高が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念、米国の金融緩和政策からの脱却によって市場のリスク回避傾向が強まり、円高が進みましたが、2016年後半にかけては、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などもあり、円安に転じました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、信託財産の純資産総額に対するダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率は80%程度、愛媛県企業の株式の組入比率は20%程度とすることを基本とします。株式については、愛媛県企業に対して、愛媛県との関連度および時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄を選定しポートフォリオを構築して運用を行ないます。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

株式組入比率はおおむね20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率はおおむね80%程度を維持しました。

愛媛県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、愛媛県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など愛媛県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

なお、満期償還に備えるため、2016年11月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式、債券および為替等の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

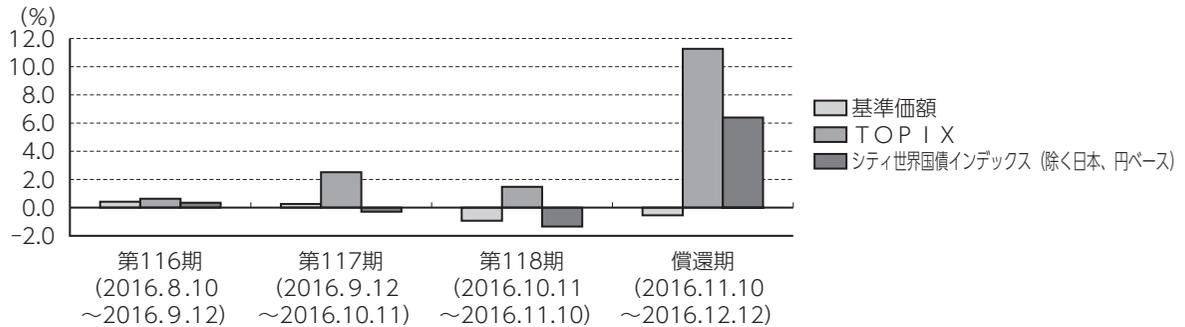
ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、第116期～償還期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第2期～第24期各35円、第25期～第68期各25円、第69期～第118期各15円の収益分配を行ないました。なお、第1期は分配方針通り、収益分配を行ないませんでした。

また、第116期～第118期の分配原資の内訳および決定根拠「収益分配金の計算過程（1万口当り）」は下記の通りです。留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第116期	第117期	第118期
		2016年8月11日 ～2016年9月12日	2016年9月13日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月10日
当期分配金 (税込み)	(円)	15	15	15
対基準価額比率	(%)	0.18	0.18	0.18
当期の収益	(円)	12	15	5
当期の収益以外	(円)	2	—	9
翌期繰越分配対象額	(円)	193	196	186

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	12.73円	17.18円	5.23円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	11.84	11.85	11.86
(d) 分配準備積立金	184.24	181.97	184.14
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	208.82	211.00	201.24
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	193.82	196.00	186.24

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第116期～償還期		項 目 の 概 要
	(2016.8.11～2016.12.12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	36円	0.429%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,343円です。
（投信会社）	(19)	(0.227)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(15)	(0.183)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.018)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.025)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0.460	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年8月11日から2016年12月12日まで)

決 算 期	第 116 期 ～ 償 還 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2.3 (△4.8)	千円 1,566 (-)	千株 34.3	千円 31,770

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年8月11日から2016年12月12日まで)

決 算 期	第 116 期 ～ 償 還 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 74,899	千円 114,030

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年8月11日から2016年12月12日まで)

第 116 期					～ 償 還 期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
伊予銀行		0.7	463	662	愛媛銀行		2	1,607	803
フジ		0.2	371	1,855	井関農機		6	1,553	258
東亜道路		1	255	255	住友鉱山		1	1,524	1,524
コカ・コーラウエスト		0.1	232	2,320	フジ		0.7	1,515	2,165
大王製紙		0.1	109	1,090	大王製紙		1.1	1,337	1,215
ラウンドワン		0.1	72	720	日本電信電話		0.3	1,317	4,392
大林道路		0.1	62	625	ソフトバンクグループ		0.2	1,315	6,577
					しまむら		0.1	1,284	12,846
					伊予銀行		1.9	1,252	659
					NTTドコモ		0.5	1,201	2,402

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第116期～償還期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

(1) 国内株式

銘柄	第115期末		銘柄	第115期末		銘柄	第115期末	
	株	数		株	数		株	数
		千株			千株			
水産・農林業			その他製品			総合警備保障		千株
ベルグアース	0.1		セキ	0.2		ベネフィット・ワン		0.1
建設業			リンテック	0.1				千株
三井住友建設	0.9		電気・ガス業			合計	株数	36.8
日本道路	1		四国電力	0.2		銘柄数	株数	55銘柄
五洋建設	0.3		陸運業					
世紀東急	0.1		サカイ引越センター	0.1				
食料品			福山通運	1				
フィード・ワン	0.2		セイノーホールディングス	0.2				
繊維製品			情報・通信業					
帝人	1		ファインデックス	0.9				
東レ	1		日本電信電話	0.3				
パルプ・紙			KDDI	0.4				
大王製紙	1		NTTドコモ	0.5				
レンゴー	1		ソフトバンクグループ	0.2				
化学			卸売業					
クラレ	0.4		アルフレッサホールディングス	0.2				
住友化学	2		大木ヘルスケアHL DGS	0.1				
大阪ソーダ	1		川辺	1				
ダイキアクシス	0.2		ヨンキウ	0.4				
花王	0.2		スズケン	0.1				
ヤスハラケミカル	0.1		小売業					
小林製薬	0.1		ハローズ	0.1				
医薬品			三越伊勢丹HD	0.4				
大日本住友製薬	0.4		ありがとうサービス	0.1				
石油・石炭製品			ヒマラヤ	0.1				
コスモエネルギーHL DGS	0.1		マルヨシセンター	1				
鉄鋼			しまむら	0.1				
日新製鋼	0.1		フジ	0.5				
非鉄金属			ケースホールディングス	0.1				
住友鉱山	1		ヤマダ電機	1				
機械			銀行業					
三浦工業	0.6		伊予銀行	1.2				
住友重機械	1		愛媛銀行	6				
井関農機	6		サービス業					
木村化工機	0.1		セーラー広告	0.2				

(2) 親投資信託残高

種類	第115期末
	千口
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	74,899

(注) 単位未満は切捨て。

愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）

■投資信託財産の構成

2016年12月12日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 143,649	% 100.0
投資信託財産総額	143,649	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月12日)、(2016年10月11日)、(2016年11月10日)、(2016年12月12日)現在

項 目	第 116 期 末	第 117 期 末	第 118 期 末	償 還 時
(A) 資産	147,940,592円	146,274,609円	144,670,248円	143,649,563円
コール・ローン等	3,065,235	877,328	587,623	143,649,563
株式(評価額)	29,498,250	30,198,800	27,791,250	—
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	115,359,607	115,007,581	113,423,629	—
未収入金	—	—	2,689,046	—
未収配当金	17,500	190,900	178,700	—
(B) 負債	432,078	406,639	410,536	164,258
未払収益分配金	263,481	260,320	260,336	—
未払信託報酬	168,597	146,319	150,200	164,035
未払利息	—	—	—	223
(C) 純資産総額(A - B)	147,508,514	145,867,970	144,259,712	143,485,305
元本	175,654,391	173,547,037	173,557,434	173,567,964
次期繰越損益金	△ 28,145,877	△ 27,679,067	△ 29,297,722	—
償還差損益金	—	—	—	△ 30,082,659
(D) 受益権総口数	175,654,391口	173,547,037口	173,557,434口	173,567,964口
1万口当り基準価額(C/D)	8,398円	8,405円	8,312円	—
1万口当り償還価額(C/D)	—	—	—	8,266円81銭

* 第115期末における元本額は175,643,994円、当作成期間（第116期～償還期）中における追加設定元本額は41,712円、同解約元本額は2,117,742円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は8,266円81銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は30,082,659円です。

■損益の状況

第116期 自2016年 8月11日 至2016年 9月12日 償還期 自2016年11月11日 至2016年12月12日
 第117期 自2016年 9月13日 至2016年10月11日
 第118期 自2016年10月12日 至2016年11月10日

項 目	第 116 期	第 117 期	第 118 期	償 還 期
(A) 配当等収益	15,458円	175,344円	△ 1,400円	△ 6,002円
受取配当金	15,500	175,400	△ 1,400	—
その他収益金	39	—	—	1
支払利息	△ 81	△ 56	—	△ 6,003
(B) 有価証券売買損益	765,403	360,428	△ 1,205,060	△ 613,122
売買益	1,654,254	1,017,768	711,643	156,622
売買損	△ 888,851	△ 657,340	△ 1,916,703	△ 769,744
(C) 信託報酬等	△ 168,597	△ 146,319	△ 150,200	△ 164,035
(D) 当期損益金(A + B + C)	612,264	389,453	△ 1,356,660	△ 783,159
(E) 前期繰越損益金	△27,629,304	△26,951,631	△26,822,498	△28,439,494
(F) 追加信託差損益金	△ 865,356	△ 856,569	△ 858,228	△ 860,006
(配当等相当額)	(207,979)	(205,671)	(205,879)	(206,075)
(売買損益相当額)	(△ 1,073,335)	(△ 1,062,240)	(△ 1,064,107)	(△ 1,066,081)
(G) 合計(D + E + F)	△27,882,396	△27,418,747	△29,037,386	△30,082,659
(H) 収益分配金	△ 263,481	△ 260,320	△ 260,336	—
次期繰越損益金(G + H)	△28,145,877	△27,679,067	△29,297,722	—
追加信託差損益金	△ 865,356	△ 856,569	△ 858,228	—
(配当等相当額)	(207,979)	(205,671)	(205,879)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 1,073,335)	(△ 1,062,240)	(△ 1,064,107)	(—)
分配準備積立金	3,196,685	3,196,007	3,026,606	—
繰越損益金	△30,477,206	△30,018,505	△31,466,100	—
償還差損益金	—	—	—	△30,082,659

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 第116期～第118期の収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 116 期	第 117 期	第 118 期
(a) 経費控除後の配当等収益	223,753円	298,180円	90,935円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	207,979	205,671	205,879
(d) 分配準備積立金	3,236,413	3,158,147	3,196,007
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,668,145	3,661,998	3,492,821
(f) 分配金	263,481	260,320	260,336
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,404,664	3,401,678	3,232,485
(h) 受益権総口数	175,654,391□	173,547,037□	173,557,434□

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年12月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月12日		資産総額	143,649,563円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	164,258円
受益権口数	3,528,007,884口	173,567,964口	△3,354,439,920口	純資産総額	143,485,305円
元本額	3,528,007,884円	173,567,964円	△3,354,439,920円	受益権口数	173,567,964口
				1単位当り償還金	8,266円81銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,747,979,172	3,798,722,814	10,135	0	0.00
第2期	3,765,834,600	3,763,493,441	9,994	35	0.35
第3期	3,786,031,762	3,821,146,609	10,093	35	0.35
第4期	3,722,793,210	3,816,050,510	10,251	35	0.35
第5期	3,570,742,343	3,602,468,073	10,089	35	0.35
第6期	3,292,914,187	3,398,070,346	10,319	35	0.35
第7期	3,092,848,436	3,076,294,107	9,946	35	0.35
第8期	3,087,565,612	2,956,755,941	9,576	35	0.35
第9期	3,064,247,355	3,107,356,122	10,141	35	0.35
第10期	3,015,306,776	2,967,364,869	9,841	35	0.35
第11期	2,992,135,672	2,950,894,242	9,862	35	0.35
第12期	2,961,192,772	2,860,064,698	9,658	35	0.35
第13期	2,955,681,903	2,754,689,273	9,320	35	0.35
第14期	2,928,752,344	2,685,241,459	9,169	35	0.35
第15期	2,919,428,787	2,666,716,054	9,134	35	0.35
第16期	2,901,877,831	2,682,213,481	9,243	35	0.35
第17期	2,854,814,932	2,680,175,113	9,388	35	0.35
第18期	2,811,135,851	2,643,382,358	9,403	35	0.35
第19期	2,780,431,496	2,616,700,751	9,411	35	0.35
第20期	2,741,024,169	2,436,177,050	8,888	35	0.35
第21期	2,716,741,158	2,059,559,180	7,581	35	0.35
第22期	2,699,040,102	2,046,529,128	7,582	35	0.35
第23期	2,696,895,792	1,965,609,622	7,288	35	0.35
第24期	2,682,760,706	1,935,151,928	7,213	35	0.35

愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第25期	2,684,676,146	1,866,481,284	6,952	25	0.25
第26期	2,678,452,190	1,932,524,406	7,215	25	0.25
第27期	2,667,340,875	2,045,500,838	7,669	25	0.25
第28期	2,655,217,389	2,051,960,794	7,728	25	0.25
第29期	2,639,862,812	2,030,867,331	7,693	25	0.25
第30期	2,628,940,689	1,962,990,617	7,467	25	0.25
第31期	2,603,068,343	2,072,329,458	7,961	25	0.25
第32期	2,586,758,591	2,023,367,070	7,822	25	0.25
第33期	2,565,683,408	1,984,093,931	7,733	25	0.25
第34期	2,558,167,077	1,973,459,536	7,714	25	0.25
第35期	2,526,311,462	1,909,172,243	7,557	25	0.25
第36期	2,507,349,680	1,950,436,610	7,779	25	0.25
第37期	2,464,650,052	1,824,797,933	7,404	25	0.25
第38期	2,451,694,359	1,827,568,489	7,454	25	0.25
第39期	2,408,884,127	1,873,890,157	7,779	25	0.25
第40期	2,408,395,724	1,813,346,029	7,529	25	0.25
第41期	2,405,059,009	1,724,986,047	7,172	25	0.25
第42期	2,385,864,818	1,737,139,099	7,281	25	0.25
第43期	2,351,215,293	1,714,978,187	7,294	25	0.25
第44期	2,311,667,901	1,637,871,042	7,085	25	0.25
第45期	2,250,514,300	1,630,942,678	7,247	25	0.25
第46期	2,212,863,050	1,584,547,845	7,161	25	0.25
第47期	2,178,939,013	1,530,934,172	7,026	25	0.25
第48期	2,146,150,706	1,491,681,592	6,950	25	0.25
第49期	2,092,549,458	1,469,423,510	7,022	25	0.25
第50期	2,020,413,835	1,434,486,515	7,100	25	0.25
第51期	1,984,603,179	1,446,689,133	7,290	25	0.25
第52期	1,967,458,661	1,396,195,142	7,096	25	0.25
第53期	1,941,834,350	1,384,134,919	7,128	25	0.25
第54期	1,903,277,442	1,357,879,992	7,134	25	0.25
第55期	1,810,105,837	1,247,366,066	6,891	25	0.25
第56期	1,704,372,488	1,176,670,497	6,904	25	0.25
第57期	1,606,683,370	1,081,052,632	6,728	25	0.25
第58期	1,553,854,774	1,058,939,002	6,815	25	0.25

愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第59期	1,453,142,381	973,422,101	6,699	25	0.25
第60期	1,400,640,709	926,243,661	6,613	25	0.25
第61期	1,325,843,416	899,183,799	6,782	25	0.25
第62期	1,244,989,689	893,727,987	7,179	25	0.25
第63期	1,182,509,105	833,633,299	7,050	25	0.25
第64期	1,139,539,289	785,970,750	6,897	25	0.25
第65期	1,107,697,193	752,614,327	6,794	25	0.25
第66期	1,055,775,481	718,220,594	6,803	25	0.25
第67期	1,004,728,099	675,597,005	6,724	25	0.25
第68期	913,957,830	615,010,174	6,729	25	0.25
第69期	880,241,416	591,391,159	6,719	15	0.15
第70期	846,943,509	573,482,815	6,771	15	0.15
第71期	812,161,984	579,011,976	7,129	15	0.15
第72期	769,223,023	582,783,706	7,576	15	0.15
第73期	743,874,629	600,086,716	8,067	15	0.15
第74期	700,786,807	571,798,751	8,159	15	0.15
第75期	677,620,757	587,558,087	8,671	15	0.15
第76期	608,742,342	539,479,332	8,862	15	0.15
第77期	591,810,228	491,883,073	8,312	15	0.15
第78期	569,609,446	473,571,707	8,314	15	0.15
第79期	492,372,031	398,782,775	8,099	15	0.15
第80期	482,391,634	396,101,580	8,211	15	0.15
第81期	462,489,903	379,744,139	8,211	15	0.15
第82期	444,906,744	369,797,541	8,312	15	0.15
第83期	430,776,905	374,142,955	8,685	15	0.15
第84期	415,381,530	363,651,895	8,755	15	0.15
第85期	405,716,035	346,567,146	8,542	15	0.15
第86期	386,411,991	336,211,889	8,701	15	0.15
第87期	385,355,515	333,770,025	8,661	15	0.15
第88期	377,611,414	329,763,883	8,733	15	0.15
第89期	336,955,818	297,333,038	8,824	15	0.15
第90期	324,313,228	288,097,841	8,883	15	0.15
第91期	317,428,666	281,739,999	8,876	15	0.15
第92期	317,453,478	289,611,979	9,123	15	0.15

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第93期	312,357,961	282,281,396	9,037	15	0.15
第94期	285,028,753	270,557,813	9,492	15	0.15
第95期	260,113,915	257,266,808	9,891	15	0.15
第96期	250,965,413	245,226,455	9,771	15	0.15
第97期	249,817,214	244,553,260	9,789	15	0.15
第98期	243,920,202	239,661,145	9,825	15	0.15
第99期	237,126,901	233,951,723	9,866	15	0.15
第100期	236,666,671	232,069,042	9,806	15	0.15
第101期	214,515,154	211,812,025	9,874	15	0.15
第102期	213,170,692	203,354,993	9,540	15	0.15
第103期	208,316,238	205,938,579	9,886	15	0.15
第104期	201,993,687	188,781,747	9,346	15	0.15
第105期	197,139,645	187,009,349	9,486	15	0.15
第106期	197,157,467	186,130,422	9,441	15	0.15
第107期	193,277,709	182,414,361	9,438	15	0.15
第108期	192,418,686	172,071,254	8,943	15	0.15
第109期	192,437,663	170,329,057	8,851	15	0.15
第110期	191,482,440	170,039,728	8,880	15	0.15
第111期	191,501,604	166,965,633	8,719	15	0.15
第112期	189,572,302	166,936,630	8,806	15	0.15
第113期	188,617,259	165,975,996	8,800	15	0.15
第114期	180,505,633	149,981,257	8,309	15	0.15
第115期	175,643,994	147,151,021	8,378	15	0.15
第116期	175,654,391	147,508,514	8,398	15	0.15
第117期	173,547,037	145,867,970	8,405	15	0.15
第118期	173,557,434	144,259,712	8,312	15	0.15

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 116 期	第 117 期	第 118 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円	15円
(単 価)	(8,398円)	(8,405円)	(8,312円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	8,266円81銭

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2016年10月11日)

(計算期間 2016年4月12日～2016年10月11日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

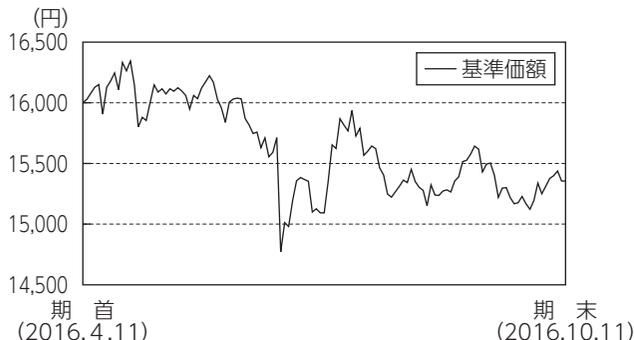
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)2016年4月11日	16,001	-	15,431	-	93.0	0.4
4月末	16,150	0.9	15,663	1.5	94.9	△4.6
5月末	16,223	1.4	15,612	1.2	95.4	3.4
6月末	15,357	△4.0	14,687	△4.8	96.8	-
7月末	15,622	△2.4	15,028	△2.6	97.1	-
8月末	15,515	△3.0	14,814	△4.0	97.2	-
9月末	15,250	△4.7	14,671	△4.9	97.3	-
(期末)2016年10月11日	15,355	△4.0	14,677	△4.9	96.8	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は売建比率-買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,001円 期末：15,355円 騰落率：△4.0%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇はプラス要因となりましたが、投資している通貨が円に対して下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下 (債券価格は上昇) しました。

期首より、原油価格の動向や米国の利上げ観測の推移に影響され、金利は上下に動きまわりました。2016年6月以降は、米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票で予想外にEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利低下圧力が強まりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、市場のリスク回避姿勢が後退したことなどから、金利は上昇しました。9月以降は、ECB (欧州中央銀行)

の資産買入れの減額観測が出たことなどが金利上昇の材料となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落 (円高) しました。

期首より、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや、米国の早期利上げ観測の後退などが、円高の材料となりました。英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。2016年7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でETF (上場投資信託) 以外の資産の買入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。その後は、黒田日銀総裁による追加緩和を示唆する内容の発言や、原油価格の上昇などを受けて市場のリスク回避姿勢が後退したことが円安の材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度~10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度~10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下すると見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇すると見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度~10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年4月12日から2016年10月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 39,575	千アメリカ・ドル 44,199 (3,053)
	カナダ	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 3,290 (—)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 29,524	千オーストラリア・ドル 33,276 (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド 10,506	千イギリス・ポンド 3,218 (—)
	デンマーク	千デンマーク・クローネ 33,888	千デンマーク・クローネ — (—)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ —	千スウェーデン・クローネ 12,370 (—)
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ 12,454 (—)
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 2,321	千ユーロ 13,525 (—)
国	ユーロ (フランス)	千ユーロ 9,857	千ユーロ 8,924 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 12,178	千ユーロ 22,450 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年4月12日から2016年10月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 276	百万円 4,086	百万円 748	百万円 4,578

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年4月12日から2016年10月11日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2033/4/21	2,346,967	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	2,246,361
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	1,967,394	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	1,985,787
United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	1,636,041	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	1,619,950
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	1,096,182	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	1,402,987
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	582,777	Mexico Government International Bond (メキシコ)	5.125% 2020/1/15	846,227
DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク)	1.75% 2025/11/15	565,266	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	654,981
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	550,038	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	551,607
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.75% 2017/10/31	548,900	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	473,941
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/11/15	517,463	United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	412,762
Belgium Government Bond (ベルギー)	3.75% 2045/6/22	287,042	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	384,868

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		期 末				
		外 貨 建 金 額	千円 邦貨換算金額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率			
					残 存 期 間	別 組 入	比 率	
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
				%	%	%	%	
アメリカ	千アメリカ・ドル 83,400	千アメリカ・ドル 84,954	千円 8,831,067	24.8	—	15.4	7.9	1.5
カナダ	千カナダ・ドル 53,000	千カナダ・ドル 56,845	4,484,558	12.6	—	10.3	1.1	1.1
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 44,500	千オーストラリア・ドル 54,044	4,263,061	12.0	—	7.3	4.7	—
イギリス	千イギリス・ポンド 21,500	千イギリス・ポンド 26,241	3,365,433	9.4	—	5.6	3.8	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 41,000	千デンマーク・クローネ 46,906	729,389	2.0	—	2.0	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 32,425	416,997	1.2	—	0.2	1.0	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 57,000	千スウェーデン・クローネ 66,094	793,129	2.2	—	1.3	0.9	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 94,000	千ポーランド・ズロチ 106,946	2,901,453	8.1	—	4.8	3.3	—
ユーロ(アイルランド)	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,662	3,547,924	9.9	—	9.9	—	—
ユーロ(ベルギー)	千ユーロ 22,500	千ユーロ 24,677	2,855,388	8.0	—	8.0	—	—
ユーロ(フランス)	千ユーロ 7,500	千ユーロ 10,776	1,246,897	3.5	—	3.5	—	—
ユーロ(スロヴェニア)	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,490	1,098,143	3.1	—	—	3.1	—
ユーロ(小計)	61,800	75,605	8,748,353	24.5	—	21.4	3.1	—
合 計	—	—	34,533,444	96.8	—	68.4	25.8	2.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末 期		償 還 年 月 日
						評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	千アメリカ・ドル 4,500	千アメリカ・ドル 4,649	千円 483,342	2021/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.7500	5,000	5,000	519,786	2017/10/31
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	12,900	13,478	1,401,083	2025/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	26,000	25,774	2,679,240	2026/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	9,000	9,054	941,172	2046/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	18,000	18,090	1,880,455	2021/04/30
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	8,000	8,908	925,986	2020/01/15
	通貨小計	銘柄数 7銘柄				83,400	84,954	8,831,067
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 9,000	千カナダ・ドル 9,967	786,321	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	1,500	2,067	163,124	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	13,000	14,257	1,124,752	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	8,000	8,240	650,085	2026/06/01
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,851	382,695	2025/03/15
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	1.2500	5,000	5,031	396,962	2021/06/15
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	7,363	580,879	2025/12/15
		Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,067	399,735	2018/03/19
	通貨小計	銘柄数 8銘柄				53,000	56,845	4,484,558
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 18,000	千オーストラリア・ドル 21,153	1,668,610	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	3,000	3,269	257,887	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	23,500	29,621	2,336,563	2033/04/21
通貨小計	銘柄数 3銘柄				44,500	54,044	4,263,061	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド 10,000	千イギリス・ポンド 10,623	1,362,399	2020/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	10,500	14,015	1,797,475	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,602	205,559	2046/12/07
通貨小計	銘柄数 3銘柄				21,500	26,241	3,365,433	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	千デンマーク・クローネ 41,000	千デンマーク・クローネ 46,906	729,389	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 1銘柄				41,000	46,906	729,389	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 28,185	362,465	2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,240	54,531	2023/05/24
通貨小計	銘柄数 2銘柄				29,000	32,425	416,997	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 22,000	千スウェーデン・クローネ 27,055	324,661	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	35,000	39,039	468,468	2023/11/13
通貨小計	銘柄数 2銘柄				57,000	66,094	793,129	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.2500	千ポーランド・ズロチ 39,000	千ポーランド・ズロチ 43,492	1,179,959	2020/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	55,000	63,453	1,721,493	2021/10/25
通貨小計	銘柄数 2銘柄				94,000	106,946	2,901,453	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	千ユーロ 15,800	千ユーロ 22,312	千円 2,581,736	2025/03/13
	IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	8,000	8,350	966,187	2026/05/15
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		23,800	30,662	3,547,924	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ 21,000	千ユーロ 22,215	2,570,504	2025/06/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	1,500	2,462	284,884	2045/06/22
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		22,500	24,677	2,855,388	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 4,000	千ユーロ 6,021	696,745	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	500	588	68,058	2024/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	3,000	4,166	482,093	2027/07/25
国小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		7,500	10,776	1,246,897	
ユーロ(スロヴェニア)	Slovenia Government Bond	国 債 証 券	4.3750	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,490	1,098,143	2021/01/18
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		8,000	9,490	1,098,143	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		61,800	75,605	8,748,353	
合 計	銘 柄 数 金 額	36銘柄				34,533,444	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月11日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 34,533,444	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,453,330	4.0
投資信託財産総額	35,986,775	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.95円、1カナダ・ドル=78.89円、1オーストラリア・ドル=78.88円、1イギリス・ポンド=128.25円、1デンマーク・クローネ=15.55円、1ノルウェー・クローネ=12.86円、1スウェーデン・クローネ=12.00円、1チェコ・コルナ=4.28円、1ポーランド・ズロチ=27.13円、1ユーロ=115.71円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(35,702,484千円)の投資信託財産総額(35,986,775千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	36,041,681,696円
コール・ローン等	159,586,182
公社債(評価額)	34,533,444,372
未収入金	467,668,865
未収利息	396,899,461
前払費用	48,172,714
差入委託証拠金	435,910,102
(B) 負債	371,023,887
未払金	328,216,775
未払解約金	42,807,112
(C) 純資産総額(A - B)	35,670,657,809
元本	23,230,076,116
次期繰越損益金	12,440,581,693
(D) 受益権総口数	23,230,076,116口
1万口当り基準価額(C / D)	15,355円

* 期首における元本額は25,529,032,552円、当期中における追加設定元本額は173,147,397円、同解約元本額は2,472,103,833円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン (適格機関投資家専用) 2,309,859,533円、富山応援ファンド (地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 752,716,130円、ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型) 1,279,525,583円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 56,768,852円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 266,035,824円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 495,424,467円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 664,600,528円、京都応援バランスファンド (隔月分配型) 283,634,755円、6資産バランスファンド (分配型) 1,537,633,292円、6資産バランスファンド (成長型) 146,944,178円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型) 11,658,430,314円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 97,938,297円、ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型) 1,328,258,951円、兵庫応援バランスファンド (毎月分配型) 254,031,106円、「しぎん」 S.R.I三資産バランス・オープン (奇数月分配型) 31,068,081円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド350,818,393円、紀陽地域株式・外債バランスファンド (隔月分配型) 67,174,031円、愛媛県応援ファンド (外債バランス・毎月分配型) 74,899,109円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 1,460,113,322円、地球環境株・外債バランス・ファンド 92,416,845円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型) 21,784,525円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,355円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月12日 至2016年10月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	482,867,828円
受取利息	482,730,301
その他収益金	476,834
支払利息	△ 339,307
(B) 有価証券売買損益	△ 2,042,571,757
売買益	896,486,789
売買損	△ 2,939,058,546
(C) 先物取引等損益	8,457,462
取引益	32,518,726
取引損	△ 24,061,264
(D) その他費用	△ 5,859,557
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,557,106,024
(F) 前期繰越損益金	15,321,081,705
(G) 解約差損益金	△ 1,415,561,278
(H) 追加信託差損益金	92,167,290
(I) 合計(E + F + G + H)	12,440,581,693
次期繰越損益金(I)	12,440,581,693

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。